

様式第五十の二（第４８条第６項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

１．認定の日付

２０２２年７月２９日

２．認定事業適応事業者の名称

株式会社ベルーナ

３．認定事業適応計画の実施期間

２０２３年４月～２０２４年３月

４．認定事業適応計画の実施状況

（１）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ベルーナは、「お客様の生活と幸せの向上に貢献する」という理念のもと、衣・食・住・遊を豊かにするビジネスを展開。総合通販で培った「顧客データベース」「ノウハウ」を活用し、幅広い商品サービスの提供を行い、一つ一つの事業の柱を太くし、「通信販売総合商社」を目指す。また企業としての価値を高めていくため、当社グループでは、CO2を発生させないクリーンな太陽光発電システムを、物流センターに導入済み。

今後も、企業活動において排出されるCO2の削減に努め、吉見ロジスティクスセンターの増築棟増設に伴う高効率設備の導入及び自家消費太陽光発電設備による購入電力の非化石化の取組を通じて、付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていく。

この計画の内、２０２２年度においては増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP設備（AGV含む））を実施予定であったが、既存棟設備との連携を図る上で、一時的な稼働停止を調整する必要が生じたことから工事遅延が発生した。２０２３年度においては、修正後の計画に基づき８月に取得・事業供用となり、宇都宮流通システムセンターやその他外部倉庫の商品を段階的に集約している。一方で、太陽光発電システムについては、既存棟に加え増築棟の発電を開始したものの、諸事情により稼働をストップさせたため十分な炭素生産性向上効果を発揮することができなかった。

（２）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

２０２３年度においては、増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP設備（AGV含む））を８月から稼働し、周辺外部倉庫在庫の集約に伴い増設棟設備の稼働率は上昇傾向にある。一方で、急激な円安進行や原材料・資材価格の高騰を受け、仕入原価やカタログ・チラシ等の紙媒体費用が上昇し、収益性の確保を優先し商品価格の見直しや紙媒体の発行数量の抑制を行

った。商品販売価格の値上げにより受注単価は上昇したものの、それ以上に受注件数が鈍化する傾向になった。また、紙媒体の発行数量を抑制したことにより新規顧客の獲得が減少し、稼働顧客数も減少した。この結果、減収減益となったことに加え、生産性向上のもう一つの柱である増築棟に設置した自家消費発電設備に関して、一時的に稼働を停止することとなったことも重なり、会社全体の炭素生産性は基準年度と比較して、42.9%低下した。翌年度（2024年度）においては、吉見ロジスティクスセンターの空きスペースを利用し、関係会社の在庫運用を行う他、自家消費発電設備についてもフル稼働が見込まれるため、生産性の向上が期待できる。

（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2023年度の経常収支比率は、105.2%となり、経常収入が経常支出を上回っている。

（４）実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、工事遅延により事業適応計画の認定申請書2-3(2)生産工程効率化等設備の内容に記載した増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP設備（AGV含む））は取得し事業供用を開始しており、2024年3月期税務申告にてカーボンニュートラル投資促進税制の適用を受けるべく申告書の作成中。